

令和8年度 施策評価表(令和7年度決算評価)

施策名：地域経済・雇用就労
施策番号： 11 - 01

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	01	イノベーションの促進に向けた環境づくり
主担当局		経済環境局			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						R3	R4	R5	R6	R7
A	市内総生産(実質GRP)成長率 (上段:GRP、下段:GDP)	↑	19,826 (R1)	億円	実質GDP成長率を上回る	107.1% (102.8%)	101.9% (101.5%)	104.0% (100.8%)	— (100.8%)	—
B	イノベーションに向けて新たな事業に チャレンジする人や事業所数	↑	2,302 (H27～R1合計)	人・社・件	2,500 (R5～R9合計)	392	508	521	682	766
C	脱炭素やSDGsに取り組む企業数	↑	15	件	50	15	59	305	77	49
D	製造業事業者支援件数	↑	1,791	件	2,100	1,791	1,648	1,208	1,264	1,577
E	特定創業支援事業の支援を受けて創業した者の数	↑	75	件	92	75	65	43	37	14

※指標Aの基準値は市内総生産(実質GRP)の総合計画策定時の値を記載し、実績値は上段にGRP、下段にGDPの成長率を記載している。

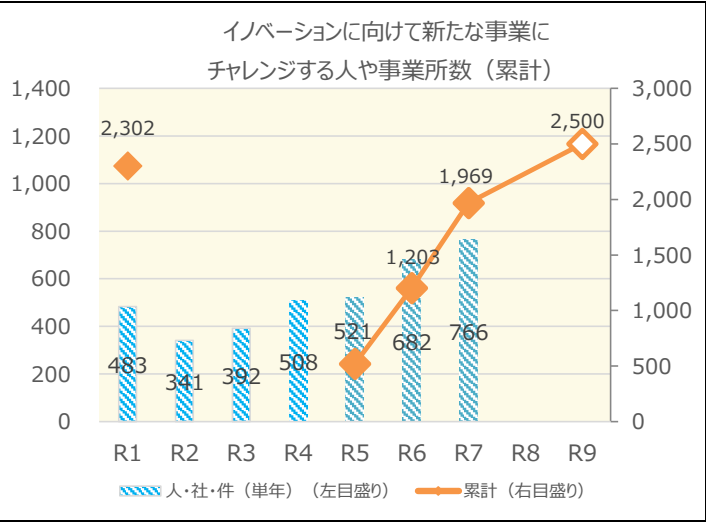
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和7年度実施内容を記載)	
成 果	課 題
【脱炭素やSDGsなど成長分野への事業展開などに向けた産学公融ネットワークの強化】(目標指標A・B・C) (目的)「脱炭素社会の実現」「地域経済の活性化」「市内のSDGsの達成」に向けた取組を行うことで、地域経済の持続的な発展を推進する。 ①<産業政策会議を通じた産業施策の立案>産業政策会議において、市の産業政策をイノベーションを創出する基盤・環境整備、市内企業の新たな領域への進出、企業成長の源泉となる組織力の強化、創業・スタートアップ支援に整理するとともに、商品開発やDX化への支援を予算化するなど、イノベーション創出に向けた政策を強化した。 ②<脱炭素経営の普及・啓発>あまがさき脱炭素経営宣言・認定制度の更なる普及を図り、175社を認定した。また、経済産業省が実施する「中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業」の採択を受け、産業支援機関による伴走支援体制の強化に取り組んだ。オープンファクトリー(工場見学)においては、企業主体での実施により、8社が参画した。 ③<海外展開支援>アンケート調査やセミナーの開催、東南アジア地域への海外視察、「産官学金」の会議を通じて、海外展開等に係る企業ニーズを把握した。また、JETROの関西第1号となる海外展開サポート窓口の設置や、本市とJETRO、尼崎信用金庫で市内企業の海外展開に関する3者協定の締結につなげた。 ④<SDGsパートナー企業との連携強化>SDGs活動による企業価値の向上や競争力の強化等を目的として、リーディングパートナー企業を中心に生成AIを活用した交流イベントを企画し、SDGs活動に伴う自社発展イメージ作成・披露等を行うことで、企業間の相互認知や親睦を図った。(R6:69団体⇒R7:81団体)	
【新製品の開発やIoT化の導入の支援など、製造業などのイノベーションの促進支援】(目標指標A・B・D) (目的)ものづくり産業については、イノベーションを促進する成長分野への積極的な展開、生産現場の活力維持のための支援を行うことで、地域経済の持続的発展と安定的な雇用の確保を目指す。 ⑤<オープンイノベーションコア尼崎(OIC)におけるイノベーション創出支援>兵庫県立大学や神戸大学と連携協定を締結し、大学が持つ高度な研究シーズや先端的な知見との接続を強化したほか、市内を中心に245回企業訪問し、48件の支援施策コーディネートやビジネスマッチングを行い、10件のイノベーション創出につなげた。また、省力化・生産性向上設備導入支援補助金により、73件(81,773千円)の設備投資を促進した。 ⑥<オープンイノベーション拠点「ARKade」の開設>尼崎からイノベーションを起こすことを目的とした事業者等が交流する施設として「ARKade」を開設した。 ⑦<企業立地支援>尼崎市企業投資活動促進条例に基づき、重点分野に位置付けた企業の立地を促進し、臨海部に整備されたフェニックス事業用地における水素関連設備の生産開発拠点の誘致につなげた。 ⑧<(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI)における支援>AMPIが有する専門性の高い支援機能は市内の他機関にはなく、他地域の支援機関と差別化できることから、技術力向上、生産性向上、研究開発の各支援の更なる充実に努めた。AMPIについて、「ARKade」の活用やOIC各機関との連携の下での、市内ものづくり企業のホームドクターとして位置付けた。	
【スモールオフィス機能(ハード)や創業塾(ソフト)などを活用した創業支援の充実による市内起業の促進】(目標指標B・E) (目的)創業者を支援することで、創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出など、地域経済の好循環を図る。 ⑨<尼崎創業支援オフィス「アビーズ」等を通じた市内起業の促進>「アビーズ」は、累計95人が利用(令和7年度末)するなど一定の成果を上げた。また、令和7年度創業塾には38人が参加した。今後は、「アビーズ」の機能をオープンイノベーション拠点「ARKade」に移転し、創業者と市内事業者等多様な主体との接点強化や、創業者の取組の情報発信強化に努めるなど市内起業を促進することとした。	

3 主要事業一覧

令和8年度 主要事業名	
1	イノベーションを生み出す環境づくり(イノベーション基盤整備事業)
2	チャレンジな事業者によるイノベーション創出(挑戦的分野進出支援事業)
3	企業の海外進出に向けた支援の取組(挑戦的分野進出支援事業)
4	人的資本経営の推進によるイノベーション創出(競争力の源泉強化支援事業)
5	イノベーションの新たな担い手の創出(創業・スタートアップ支援事業)
令和7年度 主要事業名	
1	省力化・生産性向上設備導入支援補助金(省力化・生産性向上設備導入支援事業)
2	イノベーション創出支援の取組(新規ビジネスモデル構築支援事業)
3	重点分野の企業誘致と投資活動の促進支援(企業立地関係事業)
4	
5	
令和6年度 主要事業名	
1	ものづくり総合支援拠点推進事業(イノベーション促進総合支援事業)
2	
3	
4	
5	

4 参考グラフ



6 評価結果

評価と取組方針
・「ARKade」を中心に、企業ニーズを的確に捉えた共創イベントや創業支援を行うとともに、新規事業創出や海外展開、起業家の輩出といったイノベーション創出実績を着実に積み上げ、その取組成果を効果的に発信することで、共創機会の拡大につなげていく。
・イノベーション創出支援の基盤・機能強化に向けては、OIC構成団体のノウハウやつながりを最大限に活用し、市内外における産学官の連携促進やネットワーク強化を図る。また、企業ニーズに応じた伴走支援に取り組んでいく中で、支援人材のコーディネート力を高めるとともに、専門的知見を蓄積し継承していく。
・市内にある遊休地など、企業がもつ資産の最大限の有効活用も視野に入れ、リアルタイムでの情報把握や企業ニーズとのマッチングにつなげる仕組みを検討し、更なる企業誘致や設備投資の促進を図る。

令和8年度 施策評価表(令和7年度決算評価)

施策名：地域経済・雇用就労
施策番号： 11 - 02

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	02	地域経済の活性化や循環の促進
主担当局		経済環境局			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値				
						R3	R4	R5	R6	R7
A	あま咲きコインの会員登録者数	↑	59,937	人	150,000	59,937	104,495	120,460	125,373	131,485
B	企業・商店街原資負担によるあま咲きコインの流通額	↑	625	千円	10,000	625	3,800	31,663	41,857	51,526
C	事業継続支援事業の利用件数	↑	24	件	75	24	20	23	21	24
D	地元の農産物「あまやさい」を選ぶ市民の割合	↑	—	%	19	—	7.9	8.4	10.6	7.8
E										

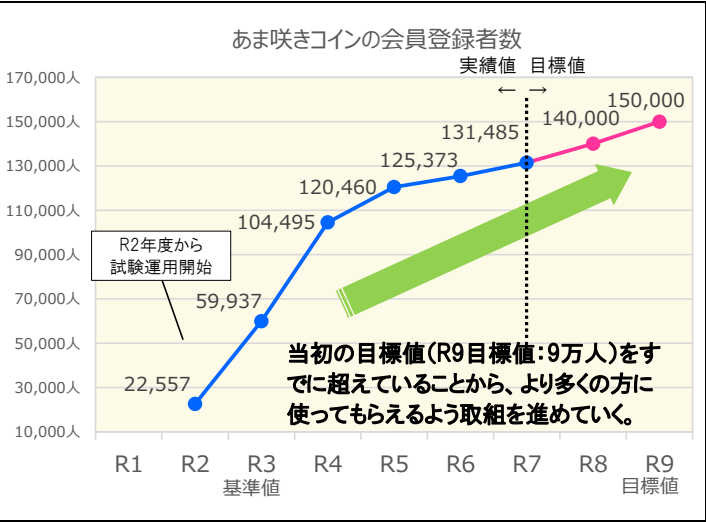
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和7年度実施内容を記載)	
成 果	課 題
【あま咲きコインを活用した地域商業の発展及びキャッシュレスの推進】（目標指標A・B） （目的）SDGs行動の推進、市内経済の好循環及び市民生活の向上を図る。 ①《あま咲きコインの運営》将来的な活用財源の減少を見据え、あま咲きコインの利用状況や活用効果に係る店内アンケートの分析を行った結果、SDGsポイントの効果的な実施にあたっては、アプリ通知を活用した広報の強化や行動内容に応じた適切なポイント付与の設計が重要であることが明らかとなった。また、物価高騰対策支援として、プレミアムキャンペーンを多くの方が利用できるよう3か月間と期間を長くして実施するとともに、企業・商店街原資負担によるあま咲きコイン発行を推進した。（約5,153万ポイント発行。前年度比967万ポイント増） ②《お米券の配布》食料品等の価格高騰による家計への負担軽減を目的とし、全世帯にお米券の配布事業を実施した。第1弾では1世帯あたり2,200円分の配布を完了し、第2弾では1人あたり3,080円分の配布を順次進めた。	
【事業所訪問や産業団体・金融機関との連携による事業継続の促進支援の充実や減災対策への取組促進及び危機意識の醸成】（目標指標C） （目的）事業承継や減災対策の取組促進により、事業者の持続力強化と危機意識の醸成を図る。 ③《事業承継支援の充実》兵庫県事業承継・引継支援センターと尼崎市事業承継プラットフォームが連携した個別相談会を引き続き開催したほか、同プラットフォームの主催による講演会を開催し、21人が参加した。また、バントタッチ診断の申込が8件、専門家派遣が2件と前年度に比べて減少した。 ④《減災対策イベントの実施》市内企業3社を対象に大学生によるインターンシップや減災取組のヒアリング調査を実施し、BCP策定に資する業務分析を行うことで、企業の防災・減災意識の醸成を図った。	
【市内産野菜あまやさいのPRなど市内農業者の営農環境の充実】（目標指標D） （目的）あまやさいを広く周知し、販路拡大につなげるとともに、営農者への支援を行うことで、都市農業の存続を図る。 ⑤《あまやさいの普及・消費拡大》「あまやさい地産地消推進店」については、運搬補助制度や登録手続の簡素化等により新たに13店舗を登録し、登録店舗数は計23店舗となった。このうち5店舗が「食」の観点からの周知の一環として農業祭に出店し、悪天候にもかかわらず完売するなど、一定の成果が見られた。また、あまやさいを使用していることをPRするため、惣菜等に貼付するシールを作成し、希望する店舗に配布した。さらに、認定農業者が生産する「ひょうご安心ブランド」のあまやさいが学校給食で初めて使用され、児童からも好評を得た。	
【生鮮食料品などの安定供給・取引の適正化】 （目的）取扱高の維持・向上を通じ生鮮食料品等の安定供給を図るとともに、市場における業務の適正かつ健全な運営を確保し、安心できる消費生活の実現を目指す。 ⑥《市場の利用促進など市場活性化に係る取組》卸・仲卸業者の集荷・販売に係る支援のほか、飲食店への訪問PR等を継続し、取引機会の創出を図った。また、買出人へのインセンティブとして、「尼崎市場直送店認証登録制度」を導入し、75店舗を登録した。併せて直送店等を周遊するデジタルスタンプラリーを実施し、参加者数約1,100人、スタンプ取得総数約5,000スタンプを達成するなど、市場の利用促進及び認知度の向上、市内における経済効果の創出に取り組んだ。結果、取扱数量は前年度比98.2%、金額は100.8%となり、取扱高の維持向上を通じた生鮮食料品等の安定供給という役割を果たした。 ⑦《市場再整備に向けた取組》令和6年7月に再整備事業者の公募を開始したが、参加表明がなく公募を中断した。令和7年度は公募再開に向けて、現行スキームをベースに、市・民間事業者（3グループ）・場内事業者による事前協議を実施し、施設仕様や整備方法等について意見交換を行った。その中で寄せられた意見等に加え、最新の建設費及び金利の動向を踏まえ、公募要件等の精査を進めた。	
①今年度実施した店内アンケート分析結果や利用者アンケート等を踏まえる中で、SDGsの推進や地域経済を活性化させるために、更なる利用者の拡大に向けた検討を進める必要がある。 ③過去3年間のバントタッチ診断及び専門家派遣等の実績件数は横ばいが続いているため、企業訪問等を行いながら、企業側の支援ニーズ等を把握し、支援内容等について再検討を行っていく必要がある。 ④多くの中小企業において、災害時を想定した事業継続への備えが十分とは言えず、減災に対する意識啓発を更に進めていく必要がある。	
⑤あまやさいの地産地消をより一層促進し、消費と生産の拡大につなげるため、あまやさいの販売機の効果的な運用に取り組む。また、学校給食でのあまやさいの使用拡大や「あまやさいの日」の検討など、食育の観点からの取組を進めるなど、ブランド力を高めていく必要がある。	
⑥青果部卸売業者の取扱高は減少傾向に歯止めが掛からない状況にあるため、集荷力の強化等に向けた取組を講じる必要がある。また、市場の意義・役割を含めた認知度の更なる向上を図るため、実需者に選ばれかつ、市民に愛され親しまれる市場を目指し、場内事業者と連携した所要の取組が必要である。	
⑦施設の老朽化状況や令和12年のフロン規制などは喫緊の課題である。民間事業者・場内事業者双方にとって実現可能な事業条件の整理や、市の事業費負担の抑制に向けた検討を進めてきたが、昨今の社会経済状況の変化や最新の建設費・金利の動向を踏まえると、従来想定していたリース方式については、事業成立性の課題が大きいことがわかった。	

3 主要事業一覧

令和8年度 主要事業名	
1	あま咲きコインプレミアムキャンペーンの実施（SDGs「あま咲きコイン」推進事業）
2	冷蔵機能付きあまやさい販売機の導入（都市農業活性化推進事業）
3	
4	
5	
令和7年度 主要事業名	
1	あま咲きコインプレミアムキャンペーンの実施（SDGs「あま咲きコイン」推進事業）
2	あまやさい地産地消推進店の促進（都市農業活性化推進事業）
3	
4	
5	
令和6年度 主要事業名	
1	SDGs「あま咲きコイン」推進事業
2	尼崎市公設地方卸売市場の再整備（次期地方卸売市場整備事業）
3	商店街等インバウンド支援事業（尼崎市商業活性化対策事業）
4	
5	

4 参考グラフ



6 評価結果

評価と取組方針
・あま咲きコインについては、市内経済の循環や市民のSDGs行動につながるよう、魅力・価値の増大やユーザー・加盟店の更なる拡大といった視点から、今後の運用方法について検討を進める。 ・あまやさいについては、関係部局・機関と連携し、より効果的なPRに取り組み、ブランド力の向上と地産地消の推進につなげる。また、都市農業の活性化に向けては、農業者の生産拡大を支援できるよう、農地の有効活用について、他都市の事例も参考に研究を進める。

令和8年度 施策評価表(令和7年度決算評価)

施策名：地域経済・雇用就労
施策番号： 11 - 03

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	03	雇用就労の充実
主担当局		経済環境局			

2 目標指標

指 標 名		方向	基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値										
						R3		R4		R5	R6	R7				
A	市内有効求人倍率の全国との比較	↑	国 市	1.16 0.97	倍	全国有効求人 倍率を上回る	国 市	1.16 0.97	国 市	1.31 1.08	国 市	1.29 1.16	国 市	1.25 1.14	国 市	1.20 0.95
B	しごと支援課の実施事業により、市内企業に就職した求職者数	↑		60	人	90	60		103		95		94		97	
C	無料職業紹介窓口の相談件数(延べ件数)	↑		1,268	件	1,800	1,268		1,339		1,130		1,172		1,292	
D	スキルアップ等による労働生産性向上に資する事業への延べ参加者数	↑		324	人	700	324		534		536		762		776	
E	アマポータルの年間アクセス数	↑		—	件	150,000	—		112,858		144,413		146,959		131,199	

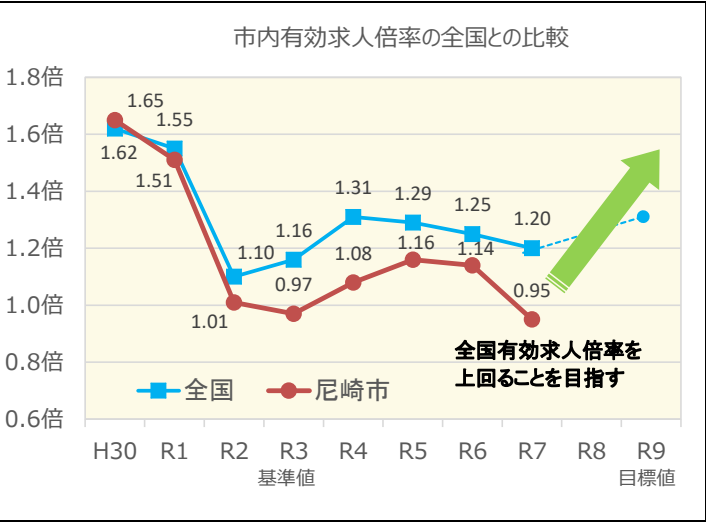
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和7年度実施内容を記載)	
成 果	課 題
【企業、求職者のニーズに応じたきめ細やかな雇用就労支援】(目標指標A・B・C・E) (目的)職住近接を生かした雇用就労支援を実現するため、市内企業の魅力発信に加え、企業が求める人材あっせんを通じた雇用支援と市民に対する相談・無料職業紹介を通じた就労支援を実施し、雇用情勢に柔軟に対応した就労環境の維持向上と福祉の増進を図る。 ①《企業、求職者のニーズに応じたきめ細やかな雇用就労支援》 多様な求職者ニーズを踏まえた無料職業紹介・相談支援や求人開拓(延べ251社)、「就活・転職なんでも相談会」の実施、しごと塾や合同企業説明会等後の継続支援に取り組んだ。その結果、就労相談件数が1,292件、新規求職申込者数が252件といずれも前年度実績を上回った。また、子育てとの両立支援の視察(あすてっぶKOBÉ)や、高齢者の社会参加促進に向けて福祉局や関係機関と連携し検討を進めた。 ②《多様な人材の労働参加率を高める取組》 若年層・障害者向け合同企業説明会(3回)に加え、外国人留学生向け説明会を新たに開催した。市内企業52社が参加し、参加者447人のうち30人を就職につなげた。また、外国人雇用支援セミナーを開催し、外国人雇用を検討・実施する企業10社が参加した。 ③《高校生・大学生等を対象とした市内企業の魅力発信》 高校生向け出張講座や工場見学、大学生等向けオープンカンパニー、企業研究セミナー、出張講座を実施したほか、新たに外国人留学生向けインターンシップやインダストリービジットを実施し、企業と学生の相互理解の機会を提供した。参加は企業33社、学生484人で、前年度の企業46社・学生434人と比べ、参加者数が増加した。 ④《しごと塾を活用した就労支援》 しごと塾では、3期合計164人の参加者のうち57人を就職につなげた。このうち、マザーズハローワーク尼崎と共催したミニ面接会では、参加女性20人のうち8人が就職した。また、ポリテクセンター兵庫と連携した職業訓練体験研修では、研修メニューの見直しにより参加者が5人増加し、11人を同校への入学につなげた。さらに無料職業紹介窓口での29人の継続支援を行い1人が就職した。 ⑤《市内企業の魅力発信》 「尼崎市子育て応援企業表彰」制度を創設し、仕事と子育ての両立を支援する先進的でモデル性の高い3社を表彰することで、企業PRにつなげた。	①無料職業紹介窓口では求職者の多様な背景やニーズを踏まえたきめ細やかな就労支援を実施しているが、子育てとの両立支援や高齢者の就労ニーズに対応した社会参加・就労の仕組みづくりについて、関係機関と連携しながら具体的な取組を進めていく必要がある。 ②多様な人材が力を発揮できる環境づくりが求められる中、合同企業説明会については、雇用情勢を踏まえた対象者の設定に加え、求職者と企業の相互理解を深めるため、対話の質を高める仕組みづくりを検討する必要がある。 ③市内には魅力ある企業が数多く存在する一方で、売り手市場の影響により企業説明会等のイベントへの学生集客が難しくなっている。そのため、学生が集まる場を活用し、企業と学生の新たな出会いの機会を創出する必要がある。 ④しごと塾は短期講座が中心であるため、求職者一人ひとりの希望や適性に応じた十分なマッチングが難しい場合がある。また、講座終了後は応募が参加者の自主性に委ねられることから、継続的な支援や個別フォローが不足し、求職活動が途切れやすい。 ⑤質の高いモデル企業を表彰することができたが、表彰企業数が想定より少なかったため、制度の周知・広報を強化する必要がある。
【労働者のスキルアップによる生産性の向上】(目標指標D) (目的)市内企業の従業員の人材育成に加え、多様な人材獲得に向けた人権尊重や処遇改善の取組を促進することで、労働生産性の向上を図る。 ⑥《外国人材を雇用する中小企業者等への支援》 外国人材雇用促進支援補助金については、補助上限額の引上げや対象要件を拡大し活用促進を図った結果、利用件数は前年度比3倍の9社(19人)となった。外国人材雇用・育成・定着支援モデル事業所認証制度では新たに10社を認証するとともに、認証企業間の連携強化や雇用環境の充実を目的とした交流会を開催した。また、兵庫県グローバル人材活躍認定制度と相互連携により審査手続きを簡略化した結果、市モデル事業所4社が認定を取得した。さらに、制度の継続性を踏まえ、申請要件等の見直しの方向性を整理するとともに、兵庫働き方改革推進支援センター等と連携した外国人雇用相談窓口を開設し、15社の相談に対応した。 ⑦《市内企業の働き方改革・雇用環境整備に向けた啓発の取組》 厚生労働省が実施する兵庫働き方改革推進支援センターや労働基準監督署などを活用し、働き方改革関連法や助成金制度等の解説動画3本を作成・配信した。また、市内企業を対象に人権啓発研修を計6回実施し(110社・208人)、雇用環境の改善促進に努めた。	⑥外国人雇用は、人手不足の補完から持続的な戦力化へと役割が変化し、その重要性が高まっている。市内企業においても雇用は増加しているが、言語や文化の違い、制度の複雑さ、教育やフォローに係る負担など、受入れ後の定着や人材育成に課題が生じている。 ⑦近年の度重なる法改正や助成金制度の複雑化を踏まえ、人材定着につながる雇用環境の改善を促進するため、市内企業に対し、制度情報をより分かりやすく届けていく必要がある。

3 主要事業一覧

令和8年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和7年度 主要事業名	
1	外国人雇用にに向けた雇用・就労支援の取組(雇用創造支援事業、インターンシップ等推進事業)
2	外国人材を雇用する中小企業に対する支援の強化(外国人材雇用促進事業)
3	子育て応援企業表彰の実施(子育て応援企業表彰事業)
4	
5	
令和6年度 主要事業名	
1	リスケリング支援の取組(キャリアアップ支援事業、中小企業リスケリング支援事業)
2	
3	
4	
5	

4 参考グラフ



6 評価結果

評価と取組方針
・多様な人材の更なる就労促進・人材定着に向けては、これまでの取組の効果検証を行い、雇用情勢も踏まえた効果的な事業実施について検討していく。 ・また、業種ごとの人手不足の課題に着目し、安定的な事業活動に必要な人材確保につながる効果的な施策を展開していく。 ・高齢者の就労ニーズに対応した、社会参加や生きがいの創出・就労の促進に向けて、引き続き、関係部局や関係機関と連携し、具体的な施策について検討を進める。 ・トレピエ内に開設するコワーキングスペース事業においては、女性のキャリアアップやスキルアップを支援する視点から、交流イベントの開催や、個別ニーズを踏まえたきめ細やかなキャリア・就労相談を展開するとともに、関係部局が連携し効果的に事業周知を行うことで、事業の利用促進につなげていく。

令和8年度 施策評価表(令和7年度決算評価)

施策名：地域経済・雇用就労
施策番号： 11 - 04

1 基本情報

施策名	11	地域経済・雇用就労	展開方向	04	観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
主担当局		経済環境局			

2 目標指標

指 標 名		基準値 (R3)		目標値 (R9)	実績値					
	方向				R3	R4	R5	R6	R7	
A	市内の観光入込客数 (うち宿泊人数)	↑	164.2 (29.2)	万人	300 (50)	164.3 (29.2)	241.6 (39.5)	272.7 (44.3)	289.1 (46.1)	328.6 (49.3)
B	尼崎城入城者数	↑	3.1	万人	15.0	3.1	4.7	4.9	6.7	7.2
C	「尼崎城再建によってまちに新たなにぎわいが 生まれた」と感じている市民の割合	↑	9.9	%	17.5	9.9	5.1	4.9	7.2	8.9
D	あまがさき観光案内所における土産 等の売上額	↑	7,522	千円	15,000	7,522	8,155	6,807	8,159	9,334
E	市内の観光GDP	↑	10,557	百万円	15,305	10,557	16,058	23,489	22,478	—

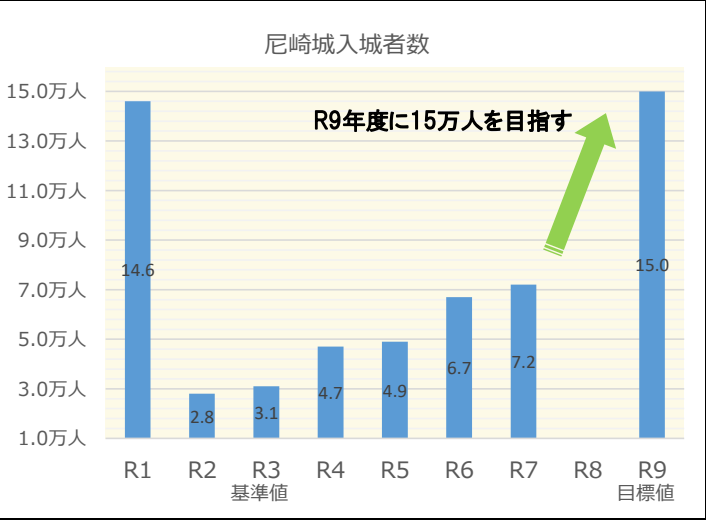
5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和7年度実施内容を記載)	
成 果	課 題
【観光重点取組地域を中心とした観光地域づくりの推進】(目標指標A・B・C・D・E) (目的)観光重点取組地域を中心に地域資源を活かした観光振興を進め、本市のブランド価値向上、地域経済の活性化、地域への愛着と誇りの醸成を図り、尼崎らしい観光地域づくりを目指す。	
①《観光客の周遊促進、地域経済の活性化》 ゼロカーボンベースボールパークやポートレース尼崎など、範囲を広げた周遊促進の取組を進めるとともに、稼ぐ力の向上については、市内事業者との商品開発や、本市ならではのコンテンツを活用した集客・物販を展開した。あまがさき観光局が実施運営する尼子騒兵衛漫画ギャラリーにおいては、2回の企画展を開催するなど、全国から5.8万人の来訪者があり、グッズ売上は119,500千円となった。また、旧尼崎警察署については、民間事業者の意見を聴くためにサウンディング型市場調査を実施した。	①観光客の市内周遊や滞在時間の拡大を図る必要がある。また、あまがさき観光局における物販が好調であるが、市内事業者にも波及させる必要がある。また、サウンディング結果を踏まえ、旧尼崎警察署の施設に関する方向性を早期に示す必要がある。
②《尼崎城の魅力向上》 令和7年4月よりアニメ忍たま乱太郎の動画、同年8月よりミュージカル忍たま乱太郎のオリジナル動画を尼崎城天守2階で上映するとともに、3階のなりきり体験ゾーンでは、着用できる衣装にミュージカルの忍者衣装を追加した。また4階に新たな体験型展示を整備し、令和8年3月に一般公開を行った。	②本市の象徴的な観光資源としての認知を更に高めるため、コンテンツの更新やイベント実施、PRを拡大することで、引き続き入城者増を図る必要がある。
③《大阪・関西万博を契機とした観光施策(外国人旅行者向け施策含む)》 フェニックス事業用地で実施された「ひょうご万博楽市・楽座」では、令和7年4月から9月まで市内事業者等による物産販売等を実施し、特に会期後半は盛り上がりを見せた。万博会場関西バビリオンでは9月11日の「リージョナルデー(市町の日)」に、本市のPR動画の上映、市内企業の商品やあまやさいを展示するなど、魅力発信を行った。また、外国人旅行者向け情報サイトで観光資源の情報発信を実施したほか、市内飲食店が外国人旅行者を受け入れる際の補助を引き続き実施した。さらに、広域的なプロモーションを目指し、大阪観光局と連携した尼崎・大阪をまたぐガイド付き周遊ツアーを企画した。	③近年、訪日外国人観光客をはじめ、大阪、京都、神戸などの近隣の観光地に非常に多くの観光客が訪れていることから、こうした観光客にプラスワン観光地として尼崎を選んでもらうよう取組を進める必要がある。
④《阪神タイガースファーム施設の開業を契機としたにぎわい創出等》 開業1年目は、想定を大幅に超える20万人以上が来場した。公式戦の市民優待デーの実施(2,560人)、子ども無料招待(504人)、公式戦と連動した地域活性化イベント「あまトラフェス」(約19,000人)の開催、阪神タイガースリーグ優勝を祝した優勝報告会(約3,500人)の開催、現役選手による小学生向け野球教室(約200人)等を実施した。また、ゼロカーボンベースボールパークや周辺商店街、観光地を巡りながら環境学習ができて、限定のタイガースグッズ等が当たるデジタルスタンプラリーを実施した。	④多くの来場者がある一方で、阪神電鉄高架下や駅、商店街等の周辺地域への波及効果は限定的であるため、周遊を促す仕掛けや取組を検討する必要がある。
⑤《あまがさき観光地域づくり戦略の策定》 市とあまがさき観光局が観光施策を進めていく上での羅針盤として「あまがさき観光地域づくり戦略」を策定した。	

3 主要事業一覧

令和8年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和7年度 主要事業名	
1	尼崎城の体験コンテンツ導入による魅力向上(尼崎城址公園魅力向上事業)
2	小田南公園を活用した賑わい創出と環境啓発の実施(小田南公園関係事業)
3	
4	
5	
令和6年度 主要事業名	
1	尼崎城址公園魅力向上事業
2	小田南公園周辺地域活性化事業
3	大阪・関西万博関連事業
4	
5	

4 参考グラフ



6 評価結果

令和8年度の取組	評価と取組方針
【観光重点取組地域を中心とした観光地域づくりの推進】 ①推し活観光を活用した周遊促進や市内事業者との更なる商品開発などに取り組む。また、旧尼崎警察署については、サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、今後の方向性について検討を進める。 ②4階の新たな体験型展示の活用や推し活観光の推進などにより、リピーターの獲得を図り、更なる入城者数の拡大につなげるとともに、入城者の市内周遊を促進する。 ③大阪周遊バスを活用したコンテンツの充実やプロモーションなどの取組を、大阪観光局と連携して推進する。 ④引き続き、地域活性化に向けて、阪神タイガースと連携した事業を実施するとともに、阪神電鉄高架下の有効活用や周遊促進にも力を入れて取り組む。	・あまがさき観光局や関係事業者との連携により、尼崎城や尼子騒兵衛漫画ギャラリー、ゼロカーボンベースボールパークなどといった本市独自の観光コンテンツの充実を図り、市内周遊や滞在時間の拡大に向けて取り組むことで、より多くの観光客誘致やにぎわいの創出につなげていく。 ・加えて、交通至便性を活かした関西圏からのプラスワン観光の促進に向けては、大阪観光局と連携し、人流等の様々なデータから誘客に向けた来訪者の動向把握を行い、今後の事業展開につなげる。 ・地域の事業者や市民による多様な活動が観光振興につながるよう、エリアごとの地域資源の価値を再発見し、組み合わせることで魅力を発信することにより、エリアごとのブランド力を高め、地域への愛着と誇りの醸成につなげていく。
主要事業の提案につながる項目	